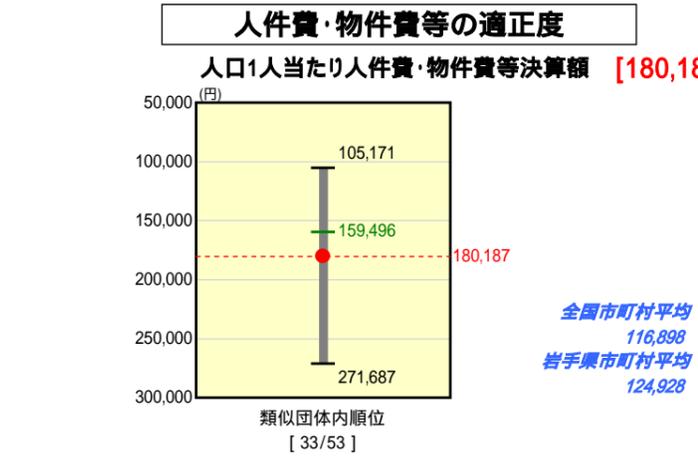
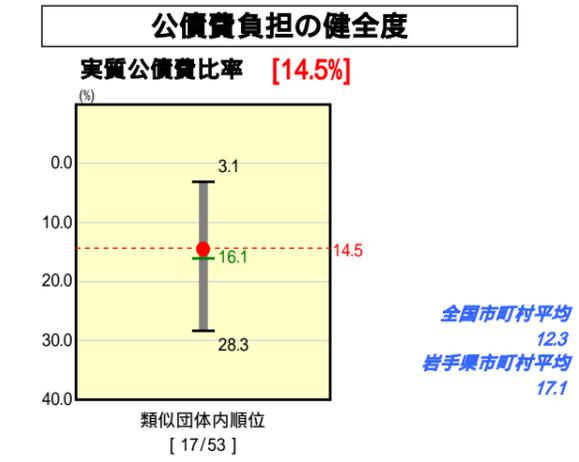
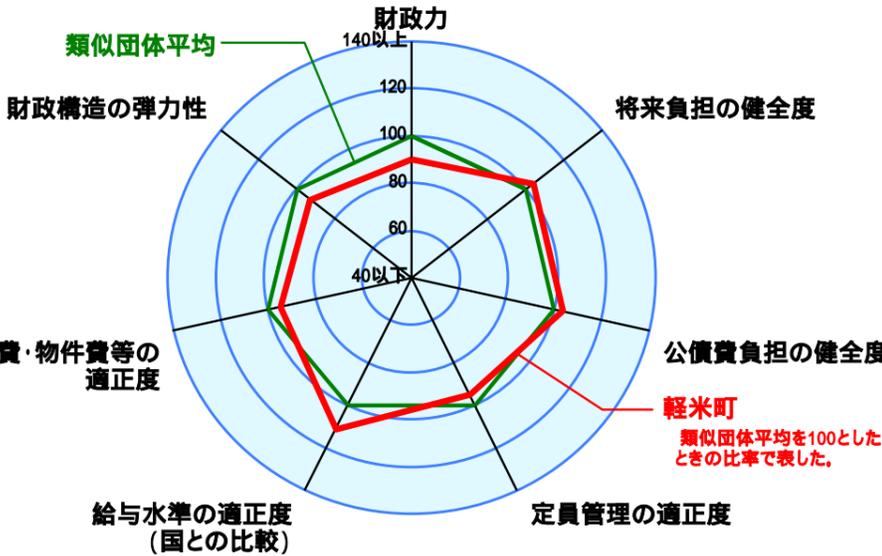
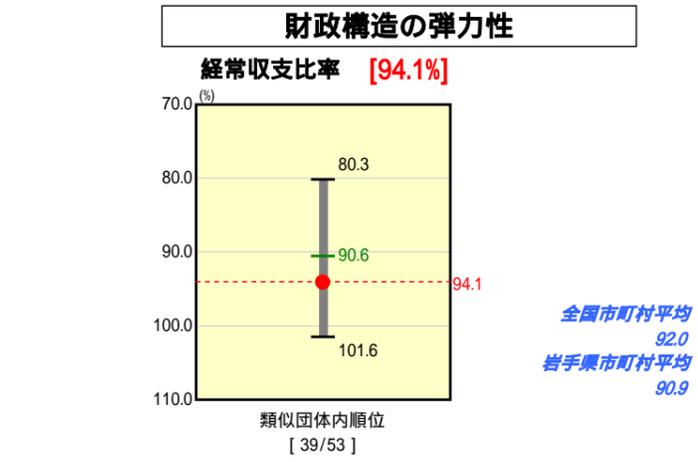
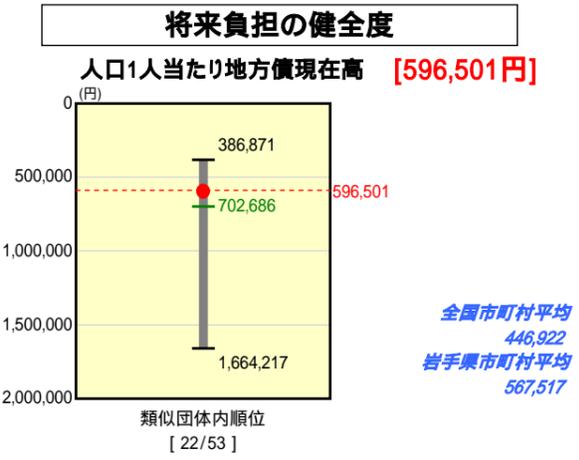
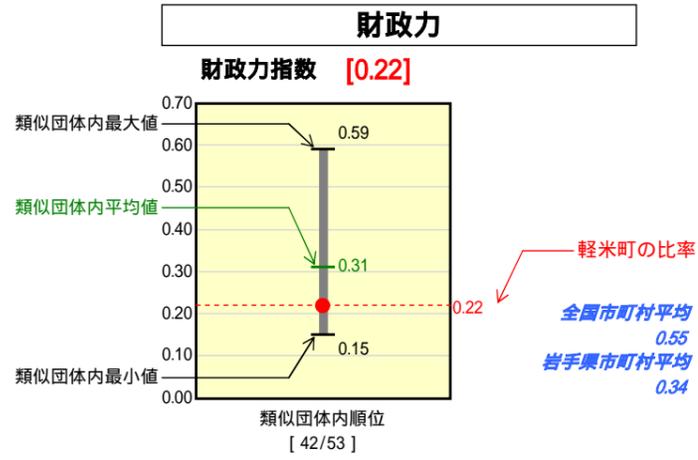


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

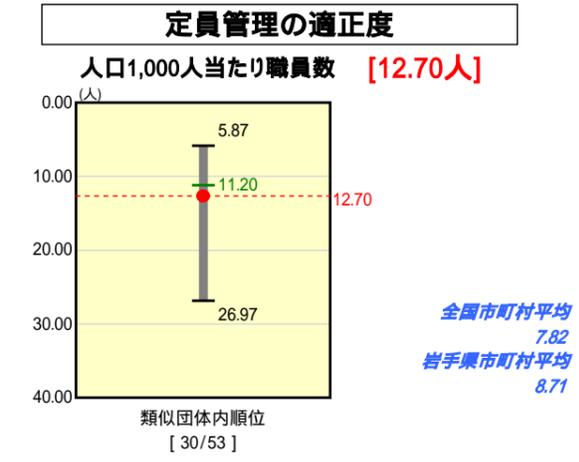
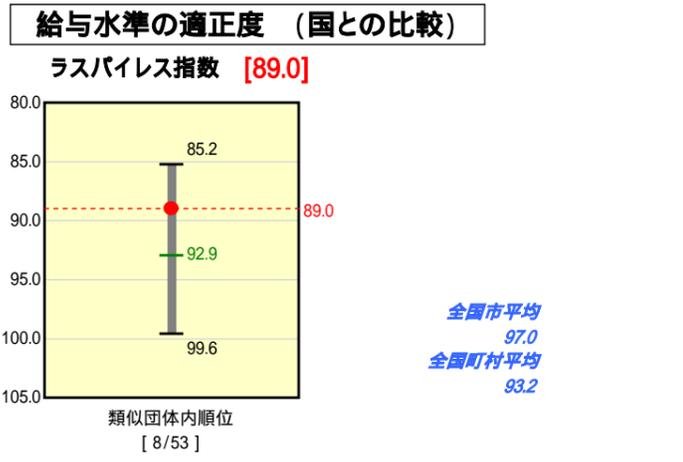
岩手県 軽米町

人口	11,098人	(H20.3.31現在)
面積	245.74	km ²
歳入総額	5,791,690	千円
歳出総額	5,629,104	千円
実質収支	162,520	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化比率(平成19年度末30.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し(17年度までの9課1室54係体制から6課18グループ体制へ)、歳入の徹底的な見直し(平成18年度までに経常経費4億円の削減(平成14年度決算対比))等により行政の効率化に努めているが、今後も軽米町総合発展計画に沿った施策の重点化、活力のあるまちづくりを展開し、財政基盤の向上を図る。

【経常収支比率】行政改革による効果が、一般財源である地方税の伸び悩みや地方交付税の削減に追いつけず比率は平成16年度まで年々悪化していたが、その後は歳入削減の効果が現れ、対前年比で平成17年度はマイナス1.3ポイント、同じく18年度はマイナス0.2ポイント減少した。しかし、平成19年度は経常経費は減額したものの普通交付税が減額となったことにより対前年比プラス0.2ポイントの94.1%と再び増加した。内訳を見ると、公債費については類似団体を下回っている。上回っている項目、特に人件費について、特別職報酬や特殊勤務手当の見直し、一般職給料抑制などにより削減を図ってきたが、今後も定員適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員数の減(平成16年度から22年度の7年間で33人)を実施するなど、行政改革への取り組みを通じて経常経費(平成18年度から21年度の4年間で2.5億円)の削減に努める。

【人口1人当たり地方債残高】近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回る水準となっているが、平成18年度に開始した晴山地区統合小学校の建設事業に係る地方債発行(約9億円)が見込まれている。このことか

ら、他事業における地方債発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、今後も適量・適切な事業実施により、引き続き15%以下の水準に抑える。

【ラスバイレス指数】継続して類似団体平均を下回っている。さらに、平成19年度は町独自の給料抑制(行政職3%削減等)も実施し、人件費の削減に努めた。

【人口1,000人当たり職員数】町の南北、東西の広範囲に集落が点在しているためへき地保育所等を多く配置していること、事業の民間委託については現在検討段階にあること等により、類似団体の平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数を削減するため、へき地保育所等の統廃合、組織の見直し、事業の民間委託等を進める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費のうち、人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている。物件費については特に教育費に係るものが類似団体平均より高く(対比61.1%)なっていること等が要因である。これは町の南北、東西の広範囲に集落が点在しているため、小中学校を類似団体より多く設置していることによる。今後、児童・生徒数の減少が予測されるが、学区調整委員会の答申に基づき小中学校の統廃合を進め(平成19年度、小学校1校削減)、適正かつ効果的な教育環境を整える。人件費については給与水準は類似団体より低いものの職員数及び職員平均年齢が類似団体より高いことが主な要因である。他項目に記載のとおり、今後削減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。